



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月20日

上場会社名 桂川電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6416 URL http://www.kiphq.co.jp
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)渡邊 正禮
 問合せ先責任者 (役職名)取締役業務管理本部長 (氏名)太田 譲二 (TEL) (03)3758-0181
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,186	1.5	△199	-	276	-	133	-
25年3月期	11,016	6.1	△1,327	-	△713	-	△1,071	-
(注) 包括利益	26年3月期		467百万円(—%)		25年3月期		△768百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年3月期	8.71	—	1.4	2.1	△1.8	
25年3月期	△69.93	—	△11.3	△5.3	△12.1	
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		20百万円	25年3月期		18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年3月期	13,748	9,635	70.1	628.83		
25年3月期	12,595	9,127	72.5	595.67		
(参考) 自己資本	26年3月期		9,635百万円	25年3月期		9,127百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	441	△644	269	3,671
25年3月期	△857	519	△72	3,153

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	76	57.4	0.8
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		—	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	△5.9	50	△40.7	60	△81.6	20	△93.2	1.31
通期	11,000	△1.7	130	—	150	△45.8	50	△62.5	3.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	15,525,000株	25年3月期	15,525,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	202,773株	25年3月期	202,458株
③ 期中平均株式数	26年3月期	15,322,374株	25年3月期	15,322,542株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,890	5.6	390	—	731	—	607	—
25年3月期	6,526	4.4	△774	—	△383	—	△430	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	39.65	—
25年3月期	△28.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	8,839	—	6,920	—	78.3	451.65		
25年3月期	8,250	—	6,298	—	76.3	411.08		

(参考) 自己資本 26年3月期 6,920百万円 25年3月期 6,298百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,300	△4.3	90	△62.5	80	△67.8	5.22	
通 期	6,800	△1.3	200	△72.7	170	△72.0	11.09	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信〔日本基準〕（連結）は、金融商品取引法に基づく会計監査続きの対象外であり、この決算短信〔日本基準〕（連結）の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想数値は、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の内外の経済情勢、事業運営における状況変化、あるいは見通しに内在する不確実な要素や潜在的リスク等さまざまな要因によって、実際の業績は予想数値と大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(会計方針の変更)	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本変動等計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報)	21
(関連情報)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
6. その他	31
(1) 役員の変動	31
(2) その他	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)におけるわが国経済は、震災復興需要やデフレ脱却に向けた政府及び日本銀行の財政・金融政策等の経済政策を背景に株高・円安基調が進行し、企業業績の改善は進み、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が発生したことなどから個人消費にも拡大の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調を辿ってまいりました。

一方、世界経済は、米国経済において緩やかな景気回復が続いたものの、新興国経済の成長に翳りが見られ、ウクライナに端を発した国際情勢を巡る懸念事項や欧州信用不安の再燃など、海外景気の下振れリスクも根強くあることから、先行きの不透明感を払拭できない状況が続いております。

こうした環境下で当社グループは、将来に向けた持続的成長の礎を築きあげるべく、市場における受注の獲得に向け、あらゆる作業の効率化、迅速化を飛躍的に上げる事が出来るよう顧客の購入意欲を刺激する新たな商品への付加価値の追加やアフターサービスを含めた顧客満足度の向上に注力し、新規顧客の開拓、既存顧客への買替えや付加価値の高い新製品の販売等、需要の喚起を促して積極的な営業活動を実施してまいりました。この結果、欧州は企業の設備投資意欲が弱く売上は減少しましたが、北米やその他地域での売上は回復基調が続き、売上高は前連結会計年度を上回ることが出来ました。

当連結会計年度の売上高は前年同期に比べて1.5%増加し、111億86百万円(前連結会計年度は110億16百万円)となりました。

利益面につきましては人件費・経費削減等の施策効果もありましたが、欧州での売上の減少や経費等を補えず、当連結会計年度の営業利益は1億99百万円の営業損失(前連結会計年度は13億27百万円の営業損失)、経常利益は為替差益4億9百万円を計上したことにより2億76百万円の経常利益(前連結会計年度は7億13百万円の経常損失)、当期純利益は1億33百万円(前連結会計年度は10億71百万円の当期純損失)となりました。

当連結会計年度の事業別の状況は次のとおりであります。また、当社グループは、当連結会計年度から従来の「複写機事業」を「画像情報機器事業」に事業区分を変更いたしました。

(画像情報機器事業)

画像情報機器事業におきましては、顧客の設備投資意欲の減退や価格競争の激化による販売価格の低下等、売上高及び利益面で総じて厳しい状況が続きましたが、北米の売上げが堅調に推移した結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度より増収となりました。

当連結会計年度の売上高は110億49百万円(前連結会計年度は108億98百万円)で、前連結会計年度に比べて1.4%の増収となりましたが、営業利益は1億87百万円の営業損失(前連結会計年度は13億17百万円の営業損失)となりました。

(その他)

その他事業のモーションデバイス事業におきましては、量産品のモーターの受注が伸び、また、新規特注品や特殊使用品等の小ロット注文にも対応し販路の拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は1億36百万円(前連結会計年度は1億17百万円)で、前連結会計年度に比べて16.3%の増収となりましたが、高付加価値モーターの販売割合が減少したことにより、営業利益は12百万円の営業損失(前連結会計年度は10百万円の営業損失)となりました。

次期の見通し

平成27年3月期(平成26年4月1日から平成27年3月31日)の国内の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が見込まれるものの、政府の経済対策や企業収益の改善に伴い、景気回復基調が続くことが期待されるものと思われまます。

一方、海外の景気は、米国経済は緩やかな回復基調が続くなか、欧州や新興国は政治情勢からの経済不安など、経営環境は予断を許さない状況となることが予測されます。

当社グループは、国内・海外の事業の選択と集中をさらに進め、需要に合わせた適切な機種選択を推奨する事により、カラー及びモノクロの各機種、コントローラー機能を組み合わせたトータルソリューションによるシステム販売を強化し、安定的で収益性の高い事業の維持を確実にし、今後成長が見込める分野や市場に向けた新規ビジネスの開発・進出も積極的に推進してまいります。また、欧州の再編を進め、より安定した組織体制と事業の一体化も構築してまいります。その他将来に向けた必要な投資も行い、成長性を高め、まい進してまいります。

次期の連結業績予想は、前提となる為替レートを1ドル98円、1ユーロ140円と想定して、売上高110億円、営業利益1億30百万円、経常利益1億50百万円、当期純利益50百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比して11億53百万円増加し、137億48百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比して5億13百万円増加し、99億5百万円となりました。

これは主として、たな卸資産及びその他の減少はありましたが、現金及び預金5億17百万円、受取手形及び売掛金4億25百万円が増加したことによります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して6億39百万円増加し、38億43百万円となりました。

有形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して5億57百万円増加し、18億14百万円となりました。

これは主として、建設及び構築物5億3百万円が増加したことによります。

無形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して24百万円増加し、4億47百万円となりました。

これは主として、ソフトウェア及びその他が増加したことによります。

投資その他の資産につきましては、前連結会計年度末に比して58百万円増加し、15億81百万円となりました。

これは主として、繰延税金資産55百万円が増加したことによります。

(負債の部)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比して6億45百万円増加し、41億13百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比して3億95百万円増加し、30億34百万円となりました。

これは主として、未払金及び未払費用80百万円、その他1億35百万円の減少はありましたが、支払手形及び買掛金4億70百万円、未払法人税等1億36百万円が増加したことによります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比して2億50百万円増加し、10億78百万円となりました。

これは主として、長期借入金3億58百万円が増加したことによります。

(純資産の部)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して5億7百万円増加し、96億35百万円となりました。

これは主として、資本剰余金4億30百万円の減少はありましたが、利益剰余金が5億63百万円、為替換算調整勘定が3億20百万円増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比して5億17百万円増加して36億71百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、資金は4億41百万円の増加（前連結会計年度は8億57百万円の減少）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益2億46百万円、減価償却費2億99百万円、売上債権の減少1億22百万円等の資金の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、資金は6億44百万円の減少（前連結会計年度は5億19百万円の増加）となりました。この主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出6億80百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、資金は2億69百万円の増加（前連結会計年度は72百万円の減少）となりました。この主な要因は、長期借入金返済72百万円の支出はありましたが、長期借入金3億34百万円の収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 65 期 平成22年3月期	第 66 期 平成23年3月期	第 67 期 平成24年3月期	第 68 期 平成25年3月期	第 69 期 平成26年3月期
自己資本比率 (%)	82.7%	79.0%	69.9%	72.5%	70.1%
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.1%	14.9%	15.6%	20.9%	23.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	10.8倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

② 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

③ 平成22年3月期、平成23年3月期及び平成24年3月期並びに平成25年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要項目と位置づけており、安定配当を基本とした経営基盤を確立するとともに、配当性向の維持向上に努め、業績に応じた適正な利益還元をしていくことを基本方針としております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社の配当につきましては、誠に遺憾ながら平成22年3月期（第65期）以降、平成25年3月期（第68期）まで無配を継続しておりましたが、平成26年度3月期（第69期）の期末配当につきましては、当期純利益が当初計画を達成できたこと等の状況を勘案し、日頃の株主の皆様のご支援に報いるため、当初予想の無配から1株当たり5円とさせていただきます。

なお、引き続き収益構造改革を断行することで、業績及び財務状況の更なる回復を目指し、内部留保を充実させ業績に裏付けられた成果配分を継続的に行うことが出来るよう努力してまいります。

次期の配当につきましては、依然として当社を取り巻く環境は大変厳しく推移するものと考えておりますが、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要項目と位置づけ、安定配当を基本とする考えに基づき1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす、または及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

為替レートの変動について

当社グループの製品等輸出比率は年々増加傾向にあり、アメリカを中心として、世界各国の主要な得意先と現地通貨建てで取引を行っているために、為替変動の影響を強く受けております。

当社グループの業績等において、円高は悪影響を及ぼし円安は好影響をもたらします。このため、短期債権は状況に応じて為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、リスクを完全にヘッジできる保証はなく、また、大幅な為替変動により計画された販売活動を実行できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

価格競争について

当社グループが属する事務機器業界は、技術的な進歩による急速な変化と共に価格競争の波も激げしさを増し、この競合他社との価格競争の激化は、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

原材料等仕入価格の動向について

当社グループの製品の主な材料は鋼材、アルミ材、プラスチック材等であります。素材関係等が需要増により高騰しており、当社が仕入れる加工部品の仕入価格も高騰しております。このため、部品材料上昇により製品原価は上昇しておりますが、為替の大幅な変動や価格競争の激化で販売価格への転嫁が難しい状況にあり、これが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計について

当社グループは、平成17年4月1日以降に開始された連結会計年度より減損会計が適用され、今後の事業展開や収益確保の状況によっては、減損の計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続の営業損失及び当期純損失並びに営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しておりました。当連結会計年度においては、当期純利益1億33百万円を計上したものの、依然として営業損失1億99百万円を計上していることから本格的な業績回復の確認には至っていないことに鑑み、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは当該状況を早期に解消又は改善すべく、人管理体制の機動的な対応に向けた施策を実施するため、引き続き早期退職支援制度による当社及びヨーロッパ子会社の人員の削減を行ってまいりました。また、徹底した在庫管理と資金の流れの好転のため、本社の在庫を中条工場へ集約し、在庫削減を含めた適切な在庫管理を強化してまいりました。合わせて国内調達部品材については、海外での調達割合を増やし、調達コストの削減を実施してまいりました。技術開発では、部門の統合により新製品の開発力の向上や時間とコスト低減を実施し、さらに新規事業本部は、新たな将来への事業展開の検討などを行ってまいりました。

当社グループは、引き続きグループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 収益構造の改善

- ① 国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。
- ② 管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を更に強化してまいります。
- ③ 徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

(2) 生産構造改革

- ① 国内調達による製品等の部品材については、調達コストの低減を図るため、海外生産拠点における新たな調達先の開拓により、直接の調達割合を増やし、コスト削減を図ってまいります。
- ② 製品の生産工程等の見直し・合理化を図り、製造原価の低減を実施してまいります。

(3) 技術開発の情報の共有化

当社は技術及び開発部門の統合により、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいります。また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいります。

個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容を厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

(4) 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化

- ① 事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで、人管理体制の機動的な対応に向け、必要に応じて組織体制及び人員配置のさらなる見直しを実施してまいります。
- ② 役員報酬の削減と管理職の賞与について減額を引続き実施してまいります。

(5) 新規事業の開拓

当社は新たな収益源の確保を目的とするため新規事業本部を新設しており、本業を核として相乗効果の出る関連分野での事業、本業の拡大を図りながら第2第3の柱となる新しい市場分野での事業、本業に代わる成長分野での事業等、いくつかのブロックに分けて情報を収集、分類し厳選した上で検討を行っております。

当社製品とIT関連技術を融合させ、付加価値の向上を図るような要素技術の情報収集及び検討を行ない、さらに当社技術を活かした現行の分野に近い事業についても、要素技術の可能性、競争力、事業性等の検討を行ってまいります。また、他分野での事業検討を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れた検討を行なってまいります。

(6) 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけでない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

(7) 資金繰りについて

当社グループは、事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引き続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めており、当連結会計年度の業績において改善効果を確認しております。しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社三桂製作所（その他の関係会社）、当社及び子会社14社並びに関連会社2社で構成されております。

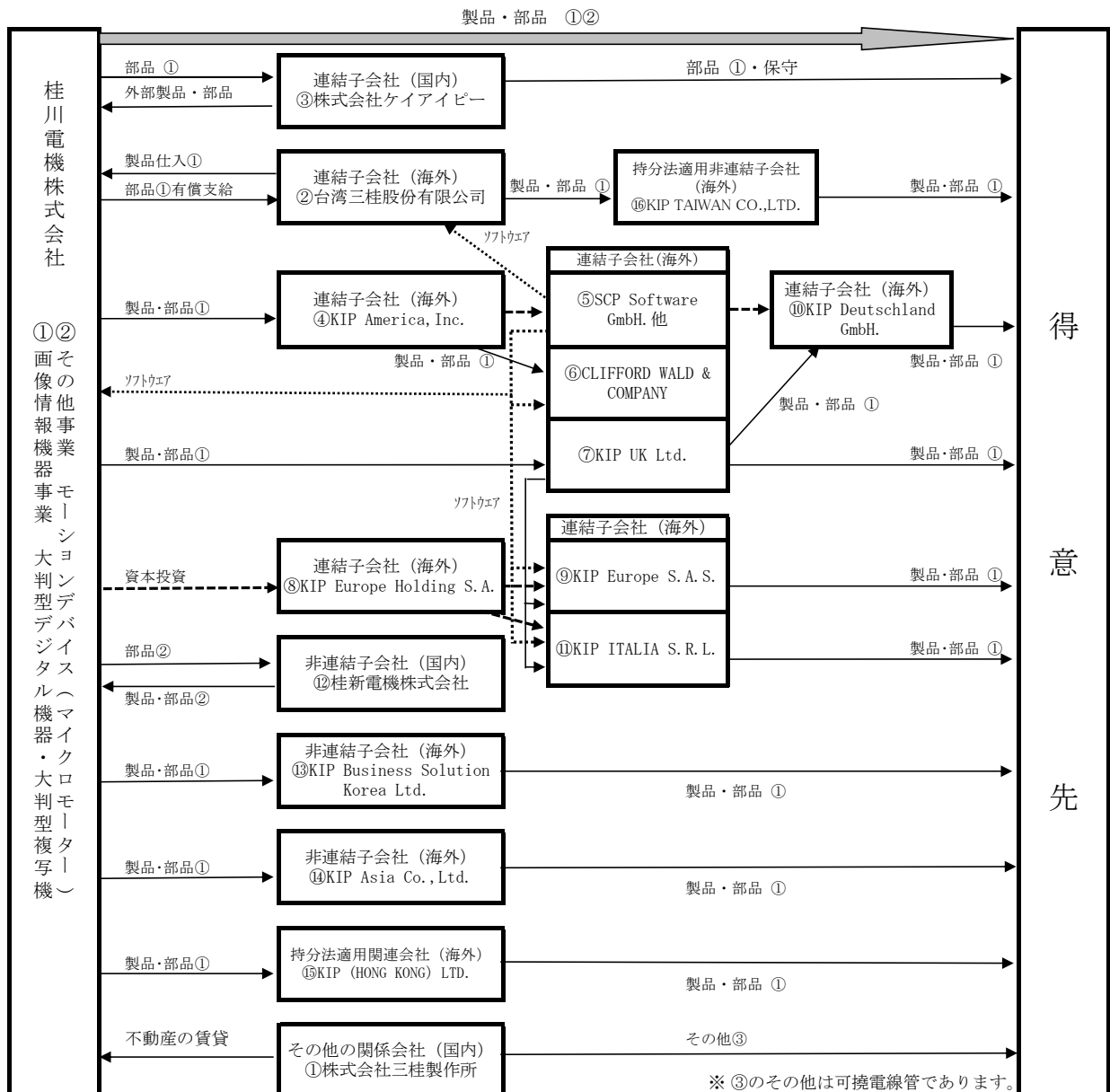
株式会社三桂製作所は可撓電線管の製造販売を主な事業内容としており、当社とは下丸子工場の賃貸借及び借入以外には重要な営業取引はありません。また、当社及び子会社並びに関連会社は、大判型デジタル機器、大判型複写機、マイクロモーター等の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- (1) 画像情報機器事業
 - 大判型デジタル機器・大判型複写機
 - 当社が製造販売するほか、台湾三桂股份有限公司が製造し台湾省内での販売以外はすべて当社で仕入れて販売しております。部品の一部については当社が仕入れて台湾三桂股份有限公司に支給しております。また、大判型デジタル機器のソフトウェアは、SCP Software GmbH. 他より仕入れております。
 - なお、当社グループの製品の一部は子会社であるKIP America, Inc.、KIP UK Ltd. 及びKIP Business Solution Korea Ltd. また、関連会社であるKIP (HONG KONG) LTD. ほかを通じて販売されております。
- (2) その他事業
 - モーションデバイス
 - 各種マイクロモーターの部品については、当社が仕入れて桂新電機株式会社に支給しており、桂新電機株式会社で製造した製品は、すべて当社で仕入れて販売しております。
 - 可撓電線管
 - その他の関係会社である株式会社三桂製作所が製造販売しております。

(事業系統図)

事業の状況の概要図及び主要な会社名は次のとおりであります。



その他の関係会社、主要な子会社及び関連会社は次のとおりであります。

その他の関係会社	① 株式会社三桂製作所	……………	可撓電線管の製造販売
連結子会社	② 台湾三桂股份有限公司	……………	大判型デジタル機器、大判型複写機の製造販売
	③ 株式会社ケイアイビー	……………	大判型デジタル機器、大判型複写機の保守
	④ KIP America, Inc.	……………	大判型デジタル機器、大判型複写機の販売
	⑤ SCP Software GmbH. 他	……………	大判型デジタル機器のソフトウェア開発販売
	⑥ CLIFFORD WALD & COMPANY	……………	大判型デジタル機器、大判型複写機の販売
	⑦ KIP UK Ltd.	……………	大判型デジタル機器、大判型複写機の販売
	⑧ KIP Europe Holding S.A.	……………	KIP Europeグループの持株会社
	⑨ KIP Europe S.A.S.	……………	大判型デジタル機器、大判型複写機の販売
	⑩ KIP Deutschland GmbH.	……………	大判型デジタル機器、大判型複写機の販売
	⑪ KIP Italia Srl.	……………	大判型デジタル機器、大判型複写機の販売
非連結子会社	⑫ 桂新電機株式会社	……………	マイクロモーターの製造
	⑬ KIP Business Solution Korea Ltd.	……………	大判型デジタル機器、大判型複写機の販売
	⑭ KIP Asia Co., Ltd.	……………	大判型デジタル機器、大判型複写機の販売
持分法適用関連会社	⑮ KIP (HONG KONG) LTD.	……………	大判型デジタル機器、大判型複写機の販売
	⑯ KIP TAIWAN CO., LTD.	……………	大判型デジタル機器、大判型複写機の販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の得意分野である画像情報機器及びその周辺機器に経営資源を集中させ、開発力と技術サービス力の一層の向上を図り、お客様に満足していただける製品をタイムリーに供給して世界の市場で信頼に応える企業グループの確立を通して、企業価値の増大を図り、社会に貢献いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営指標として、2017年度までに連結売上高120億円、売上総利益率25%を目指します。また、ROE（株主資本利益率）3.0%以上維持することを中期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 販売力の増強

当社グループは、迅速かつ正確な有益情報の交流と相互活用を強化し、販売形態や商品構成を常に見直しCS（顧客満足度）を高めます。

② 新事業の推進

厳しい競争において、独自性ある技術を応用した新たな開発力で商品を多様化させ、一層優位性あるシステム構築を行い、モノ作りに関する人材の育成と創造を図ります。

③ 環境側面の充実

迅速・正確・効率を重視した高度ネットワーク技術を導入して生産・販売体制を整備し、競争力や販促活動を強化して利益を確保いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻くビジネス環境は、国内外の設備投資抑制による受注獲得に向けた価格競争圧力が常に存在し、企業の収益面を圧迫する厳しい事業環境は、中長期の視点で見ても一層激しさを増していくと思われま

す。また、製品技術・開発競争、多様化する顧客要求への対応に、コスト・安定性・操作性・耐久性などで競争力のある製品開発を行い、部品等の海外調達及び設計の見直しなどによる材料費の低減、生産ラインの時間短縮などの効率向上により製造原価低減を図り、販売を伸ばすために、新規マーケットの開拓等による販売拡大を図ってまいります。

当社グループは、5ページの(5)にありますように、各対応策を実施し、今後の価格競争に耐えうるコスト構造の構築により、売上高の拡大を目指すとともに、顧客満足度を追求した製品を提供できるよう一層の技術開発の研鑽に励んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,153,946	3,671,846
受取手形及び売掛金	※2, ※3 2,251,655	※2, ※3 2,677,067
有価証券	501,072	501,329
商品及び製品	1,737,233	1,343,680
仕掛品	119,177	93,422
原材料及び貯蔵品	1,324,957	1,482,770
繰延税金資産	73,571	91,600
その他	381,420	306,156
貸倒引当金	△151,270	△262,701
流動資産合計	9,391,763	9,905,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,595,533	2,116,942
減価償却累計額	△1,229,734	△1,247,334
建物及び構築物(純額)	365,798	869,607
機械装置及び運搬具	223,846	239,541
減価償却累計額	△199,465	△209,398
機械装置及び運搬具(純額)	24,380	30,142
工具、器具及び備品	4,687,111	4,955,436
減価償却累計額	△4,431,275	△4,694,285
工具、器具及び備品(純額)	255,835	261,151
土地	509,192	570,816
その他	228,482	243,183
減価償却累計額	△126,528	△160,133
その他(純額)	101,953	83,049
有形固定資産合計	1,257,161	1,814,768
無形固定資産		
ソフトウェア	174,118	184,588
のれん	36,341	15,297
その他	212,602	247,309
無形固定資産合計	423,063	447,195
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 767,798	※1 786,125
繰延税金資産	10,933	66,249
賃貸用不動産	523,615	523,615
減価償却累計額	△381,944	△390,499
賃貸用不動産(純額)	141,671	133,115
その他	629,117	622,057
貸倒引当金	△1,400	△1,400
投資損失引当金	△24,899	△24,899
投資その他の資産合計	1,523,221	1,581,249
固定資産合計	3,203,445	3,843,213
資産合計	12,595,209	13,748,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 1,374,702	※3 1,845,681
1年内返済予定の長期借入金	-	9,924
1年内返済予定の関係会社長期借入金	72,000	72,000
未払金及び未払費用	778,218	698,072
未払法人税等	31,640	168,031
賞与引当金	57,433	58,603
設備関係支払手形及び設備関係未払金	※3 14,686	※3 11,791
繰延税金負債	10,549	5,329
その他	300,404	165,399
流動負債合計	2,639,636	3,034,832
固定負債		
長期借入金	-	358,917
関係会社長期借入金	216,000	144,000
繰延税金負債	132,600	177,257
退職給付引当金	283,189	-
役員退職慰労引当金	146,215	129,228
退職給付に係る負債	-	242,779
その他	50,348	26,259
固定負債合計	828,353	1,078,442
負債合計	3,467,989	4,113,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	2,246,681	1,816,304
利益剰余金	4,191,991	4,755,864
自己株式	△113,401	△113,485
株主資本合計	10,977,021	11,110,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△55,795	△41,885
為替換算調整勘定	△1,794,006	△1,473,795
退職給付に係る調整累計額	-	40,359
その他の包括利益累計額合計	△1,849,802	△1,475,321
純資産合計	9,127,219	9,635,111
負債純資産合計	12,595,209	13,748,386

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,016,333	11,186,348
売上原価	9,013,921	8,261,391
売上総利益	2,002,411	2,924,957
販売費及び一般管理費	3,330,275	3,124,138
営業損失(△)	△1,327,863	△199,181
営業外収益		
受取利息	20,432	10,788
受取配当金	3,037	2,877
持分法による投資利益	18,910	20,064
不動産賃貸収入	41,421	41,465
為替差益	533,678	409,375
雑収入	24,623	35,026
営業外収益合計	642,104	519,598
営業外費用		
支払利息	7,793	9,614
不動産賃貸費用	18,369	17,529
雑損失	1,484	16,293
営業外費用合計	27,646	43,437
経常利益又は経常損失(△)	△713,405	276,979
特別利益		
固定資産売却益	361	975
特別利益合計	361	975
特別損失		
投資有価証券評価損	2	-
減損損失	3,799	20,604
特別退職金	315,653	10,863
特別損失合計	319,455	31,467
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,032,500	246,486
法人税、住民税及び事業税	25,759	143,192
法人税等調整額	13,318	△30,201
法人税等合計	39,078	112,991
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,071,578	133,495
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,071,578	133,495

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△1,071,578	133,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,087	13,909
為替換算調整勘定	235,413	320,210
その他の包括利益合計	303,501	334,120
包括利益	△768,076	467,615
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△768,076	467,615
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,651,750	4,759,500	2,750,751	△113,401	12,048,600
当期変動額					
欠損填補		△2,512,818	2,512,818		
当期純損失(△)			△1,071,578		△1,071,578
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,512,818	1,441,239	—	△1,071,578
当期末残高	4,651,750	2,246,681	4,191,991	△113,401	10,977,021

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△123,883	△2,029,420	—	△2,153,303	9,895,296
当期変動額					
欠損填補					
当期純損失(△)					△1,071,578
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	68,087	235,413	—	303,501	303,501
当期変動額合計	68,087	235,413	—	303,501	△768,076
当期末残高	△55,795	△1,794,006	—	△1,849,802	9,127,219

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,651,750	2,246,681	4,191,991	△113,401	10,977,021
当期変動額					
欠損填補		△430,377	430,377		—
当期純利益			133,495		133,495
自己株式の取得				△83	△83
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△430,377	563,872	△83	133,411
当期末残高	4,651,750	1,816,304	4,755,864	△113,485	11,110,432

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△55,795	△1,794,006	—	△1,849,802	9,127,219
当期変動額					
欠損填補					—
当期純利益					133,495
自己株式の取得					△83
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	13,909	320,210	40,359	374,480	374,480
当期変動額合計	13,909	320,210	40,359	374,480	507,891
当期末残高	△41,885	△1,473,795	40,359	△1,475,321	9,635,111

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△1,032,500	246,486
減価償却費	309,938	299,625
減損損失	3,799	20,604
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42,582	65,299
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,463	1,170
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,225	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	30,242
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	△16,987
受取利息及び受取配当金	△23,470	△13,665
支払利息	7,793	9,614
為替差損益(△は益)	△615,726	△1,119,136
持分法による投資損益(△は益)	△18,910	△20,064
固定資産除売却損益(△は益)	△361	△975
投資有価証券評価損益(△は益)	2	-
特別退職金	315,653	10,863
売上債権の増減額(△は増加)	302,075	122,130
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,031,656	848,046
仕入債務の増減額(△は減少)	△636,016	323,554
その他	△62,570	△191,746
小計	△387,290	615,062
利息及び配当金の受取額	24,439	40,980
利息の支払額	△8,016	△10,372
法人税等の還付額	21,184	-
法人税等の支払額	△52,706	△34,896
特別退職金の支払額	△454,700	△169,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	△857,091	441,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	685,000	-
有形固定資産の取得による支出	△165,523	△678,081
有形固定資産の売却による収入	1,062	30,089
無形固定資産の取得による支出	△3,244	△2,654
投資有価証券の取得による支出	△1,620	△6,272
貸付金の回収による収入	6,000	6,000
その他	△1,924	6,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	519,749	△644,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	343,189
長期借入金の返済による支出	△72,000	△73,471
自己株式の取得による支出	-	△83
配当金の支払額	△60	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,060	269,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	285,154	451,055
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△124,247	517,900
現金及び現金同等物の期首残高	3,278,193	3,153,946
現金及び現金同等物の期末残高	3,153,946	3,671,846

(5) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続の営業損失及び当期純損失並びに営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しておりました。当連結会計年度においては、当期純利益1億33百万円を計上したものの、依然として営業損失1億99百万円を計上していることから本格的な業績回復の確認には至っていないことに鑑み、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは当該状況を早期に解消又は改善すべく、人員体制の機動的な対応に向けた施策を実施するため、引き続き早期退職支援制度による当社及びヨーロッパ子会社の人員の削減を行ってまいりました。また、徹底した在庫管理と資金の流れの好転のため、本社の在庫を中条工場へ集約し、在庫削減を含めた適切な在庫管理を強化してまいりました。合わせて国内調達部品材については、海外での調達割合を増やし、調達コストの削減を実施してまいりました。技術開発では、部門の統合により新製品の開発力の向上や時間とコスト低減を実施し、さらに新規事業本部は、新たな将来への事業展開の検討などを行ってまいりました。

当社グループは、引き続きグループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 収益構造の改善

- ① 国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。
- ② 管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を引続き、更に強化してまいります。
- ③ 徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

(2) 生産構造改革

- ① 国内調達による製品等の部材につきましては、調達コストの低減を図るため、海外生産拠点における新たな調達先の開拓により、直接の調達割合を増やし、コスト削減を図ってまいります。
- ② 製品の生産工程等を見直し、合理化を図り、製造原価の低減を実施してまいります。

(3) 技術開発の情報の共有化

当社は技術及び開発部門の統合により、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいります。また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいります。

個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容を厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

(4) 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化

- ① 事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで、人員体制の機動的な対応に向け、必要に応じて組織体制及び人員配置のさらなる見直しを実施してまいります。
- ② 役員報酬の削減と管理職の賞与について減額を引続き実施してまいります。

(5) 新規事業の開拓

当社は新たな収益源の確保を目的とするため新規事業本部を新設しており、本業を核として相乗効果の出る関連分野での事業、本業の拡大を図りながら第2第3の柱となる新しい市場分野での事業、本業に代わる成長分野での事業等、いくつかのブロックに分けて情報を収集、分類し厳選した上で検討を行っております。

当社製品とIT関連技術を融合させ、付加価値の向上を図るような要素技術の情報収集及び検討を行ない、さらに当社技術を活かした現行の分野に近い事業についても、要素技術の可能性、競争力、事業性等の検討を行ってまいります。また、他分野での事業検討を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れた検討を行なってまいります。

(6) 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけでない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

(7) 資金繰りについて

当社グループは、事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めおり、当連結会計年度の業績において改善効果を確認しております。しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 11社
 主要な連結子会社名
 「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

- (2) 非連結子会社の名称等
 非連結子会社 桂新電機株式会社
 KIP Business Solution Korea Ltd.
 KIP TAIWAN CO. LTD

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社の数及び名称
 持分法適用の非連結子会社の数 1社
 持分法適用の非連結子会社の名称 KIP TAIWAN CO. LTD

- (2) 持分法適用の関連会社の数及び名称
 持分法適用の関連会社の数 1社
 持分法適用の関連会社の名称 KIP (HONG KONG) LTD.

- (3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等
 非連結子会社の名称 桂新電機株式会社
 KIP Business Solution Korea Ltd.
 関連会社の名称 KIP Asia Co., Ltd.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社である桂新電機株式会社及びKIP Business Solution Korea Ltd.並びにKIP Asia Co., Ltd.は、その当期純損益の持分相当額及び利益剰余金等の持分相当額の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である台湾三桂股份有限公司、KIP America, Inc.、KIP Europe Holding S.A.、KIP UK Ltd.、KIP Deutschland GmbH.、KIP Europe S.A.S.、KIP ITALIA S.R.L.、CLIFFORD WALD & COMPANY、及びSCP Software GmbH. 他1社の決算日は12月31日であります。

当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② デリバティブ …… 原則として時価法

③ たな卸資産

製品

当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、在外子会社は主として先入先出法による低価法

仕掛品

当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、在外子会社は先入先出法による原価法

原材料

当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、在外子会社は総平均法による原価法

商品・貯蔵品

当社及び国内連結子会社は最終仕入法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、在外子会社は最終仕入法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、以下の方法を採用しております。

建物(建物附属設備は除く)

(イ) 平成10年3月31日以前に取得したもの …… 旧定率法によっております。

(ロ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの …… 旧定額法によっております。

(ハ) 平成19年4月1日以降に取得したもの …… 定額法によっております。

建物以外

(イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの …… 旧定率法によっております。

(ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの …… 定率法（250%定率法）によっております。

(ハ) 平成24年4月1日以降に取得したもの …… 定率法（200%定率法）によっております。

在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	……	5年～	50年
機械装置及び運搬具	……	5年～	7年
工具器具備品	……	2年～	10年

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価格まで均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能有効期間（3年～10年）の定額法のいずれか大きい額を償却しております。

顧客リスト（無形固定資産 その他）は20年間で均等償却しております。

(3) 賃貸用不動産

(1) 平成10年3月31日以前に取得したもの ……旧定率法によっております。

主な耐用年数は50年であります。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別に必要なと認めた金額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(2) 退職給付に係る債務

当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債2億42百万円が計上されております。また、その他の包括利益累計額が40百万円増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記		
非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	250,522千円	254,938千円
2. 輸出手形割引高	33,040千円	14,564千円
3. 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。		
受取手形	17,557千円	—
支払手形	174,276千円	—
設備関係支払手形	755千円	—

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
荷造運搬費	83,928千円	58,472千円
役員報酬	63,623千円	56,995千円
給料及び手当	1,200,647千円	1,215,850千円
賞与引当金繰入額	21,635千円	21,195千円
退職給付引当金繰入額	42,379千円	42,641千円
役員退職慰労引当金繰入額	—	3,760千円
法定福利費	335,385千円	277,834千円
交通費	221,715千円	210,820千円
減価償却費	133,196千円	98,370千円
支払手数料	203,456千円	251,283千円
貸倒引当金繰入額	8,224千円	50,763千円
※2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	324,660千円	385,094千円
※3. 固定資産売却益の内訳		
工具、器具及び備品	361千円	975千円

※4. 減損損失の内訳

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場 所	用 途	種 類
東京都大田区	事務機器事業用設備等	工具・器具及び備品、リース資産、ソフトウェア
新潟県胎内市	事務機器事業用設備等	工具、器具及び備品
新潟県村上市	モーター事業用設備等	機械装置及び運搬具

(2) グルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の区分として、継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

事務機事業及びモーター事業については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(3,799千円)として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しております。

(5) 減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
金額	297千円	11,180千円	8,853千円	360,702千円

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場 所	用 途	種 類
台湾省桃園縣	事務機器事業用設備等	工具、器具及び備品

(2) グルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の区分として、継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

減損損失を計上した資産グループについては、収益性が著しく低下したことにより、投資の回収が困難と見込まれるため帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失(20,604千円)として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しております。また、土地の正味売却価額は、主として固定資産税評価額等を基準として算定しております。

(5) 減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	工具、器具及び備品	土地	合計
金額	17,554千円	3,050千円	20,604千円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成24年3月31日) 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 連結会計年度の直近連結会計年度における包括利益	1. 連結会計年度の直近連結会計年度における包括利益
親会社株主に係る包括利益 Δ 768,076 千円	親会社株主に係る包括利益 467,615 千円
少数株主に係る包括利益 —	少数株主に係る包括利益 —
計 Δ 768,076 千円	計 467,615 千円
2. 連結会計年度の直近連結会計年度におけるその他包括利益	2. 連結会計年度の直近連結会計年度におけるその他包括利益
その他有価証券評価差額金 68,087 千円	その他有価証券評価差額金 13,909 千円
為替換算調整勘定 235,413 千円	為替換算調整勘定 320,210 千円
計 303,501 千円	計 334,120 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	15,525,000	—	—	15,525,000
自己株式				
普通株式 (株)	202,458	—	—	202,458

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(1) 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	15,525,000	—	—	15,525,000
自己株式				
普通株式 (株)	202,458	315	—	202,773

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,611	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成25年3月31日		平成26年3月31日
現金及び預金勘定	3,153,946 千円	現金及び預金勘定	3,671,846 千円
現金及び現金同等物	<u>3,153,946 千円</u>	現金及び現金同等物	<u>3,671,846 千円</u>

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、主にトナー方式の各種印刷用出力機器（複写機）の開発製造販売とマイクロモーターの標準品、新規特注品、特別仕様品の開発製造販売を行っております。

事業の種類別セグメントは、取扱商品のうち、LEDフルカラープリンタをはじめとする各種プリンタ等を大判型デジタル機器、アナログ複写機を大判型複写機として区分しておりますが、売上に占めるアナログ複写機の総額が少額であること、また各機器の種類や性質、販売市場や販売方法が類似していることから、大判型デジタル機器、大判型複写機を「画像情報機器」、マイクロモーターを「その他」とした2つのセグメントに区分の上、各事業ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しており、これを報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を「複写機事業」から「画像情報機器事業」へ名称を変更いたしましたが、報告セグメントの区分変更はありません。

前連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

当該セグメントにつきましては、「複写機」の売上高、営業損失の金額が、それぞれ全セグメントの売上高合計、営業損失金額の合計額の90%超であり、「その他」の事業には重要性がないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

当該セグメントにつきましては、「画像情報機器」の売上高、営業損失の金額が、それぞれ全セグメントの売上高合計、営業損失金額の合計額の90%超であり、「その他」の事業には重要性がないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えており、「その他」の事業に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日	本	北	米	ヨーロッパ	その他	計
	1,520,155		5,432,905	3,030,480	1,032,791	11,016,333

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日	本	北	米	ヨーロッパ	その他	計
	865,781		76,192	219,232	95,954	1,257,161

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、「その他」の事業に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日	本	北	米	ヨーロッパ	その他	計
	1,255,949		6,159,177	2,619,360	1,151,861	11,186,348

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日	本	北	米	ヨーロッパ	その他	計
	839,480		624,125	252,981	98,181	1,814,768

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 595円 67銭	1株当たり純資産額 628円 83銭
1株当たり当期純損失金額 △69円 93銭	1株当たり当期純利益金額 8円 71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	9,127,219	9,635,111
普通株主に係る純資産額 (千円)	9,127,219	9,635,111
普通株式の発行済株式数 (千株)	15,525	15,525
普通株式の自己株式数 (千株)	202	202
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	15,322	15,322

2. 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度末 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	△1,071,578	133,495
普通株式に係る当期純利益 (千円)	△1,071,578	133,495
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,322	15,322

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	938,735	1,229,026
受取手形	63,703	26,397
売掛金	1,468,389	2,104,188
有価証券	501,072	501,329
製品	168,635	144,298
仕掛品	119,177	93,422
原材料及び貯蔵品	408,118	376,924
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	280,229	224,859
前渡金	90,714	-
未収入金	383,355	330,185
未収消費税等	26,636	24,579
その他	11,435	14,218
貸倒引当金	△118,463	-
流動資産合計	4,341,739	5,069,430
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,388,013	1,388,013
減価償却累計額	△1,066,417	△1,092,662
建物(純額)	321,596	295,350
構築物	118,172	118,172
減価償却累計額	△114,121	△115,049
構築物(純額)	4,051	3,123
機械及び装置	171,056	170,526
減価償却累計額	△161,769	△164,191
機械及び装置(純額)	9,286	6,334
車両運搬具	26,740	25,332
減価償却累計額	△25,560	△24,514
車両運搬具(純額)	1,180	817
工具、器具及び備品	2,726,011	2,701,780
減価償却累計額	△2,719,401	△2,683,424
工具、器具及び備品(純額)	6,610	18,356
土地	501,500	501,500
有形固定資産合計	844,224	825,483
無形固定資産		
ソフトウェア	-	1,851
無形固定資産合計	-	1,851

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	517,276	531,186
関係会社株式	1,635,377	1,641,649
出資金	50	50
賃貸用不動産	523,615	523,615
減価償却累計額	△381,944	△390,499
賃貸用不動産(純額)	141,671	133,115
関係会社長期貸付金	230,848	97,587
関係会社長期未収入金	2,071,140	2,333,302
敷金	562,624	562,654
その他	3,054	3,054
貸倒引当金	△2,072,540	△2,334,702
投資損失引当金	△24,899	△24,899
投資その他の資産合計	3,064,604	2,942,999
固定資産合計	3,908,828	3,770,334
資産合計	8,250,568	8,839,765
負債の部		
流動負債		
支払手形	588,468	405,343
買掛金	413,808	532,724
1年内返済予定の関係会社長期借入金	72,000	72,000
未払金	81,939	88,145
未払費用	71,546	73,083
未払法人税等	17,959	150,588
預り金	13,939	13,431
前受金	496	-
賞与引当金	49,633	50,403
設備関係支払手形	2,531	6,426
設備関係未払金	1,943	5,365
その他	6,007	6,069
流動負債合計	1,320,274	1,403,582
固定負債		
関係会社長期借入金	216,000	144,000
繰延税金負債	14,384	-
退職給付引当金	184,696	170,783
役員退職慰労引当金	141,195	127,728
長期預り保証金	70,027	70,027
その他	5,132	3,355
固定負債合計	631,436	515,894
負債合計	1,951,711	1,919,476

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金		
資本準備金	2,246,681	1,816,304
資本剰余金合計	2,246,681	1,816,304
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△430,377	607,605
利益剰余金合計	△430,377	607,605
自己株式	△113,401	△113,485
株主資本合計	6,354,652	6,962,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△55,795	△41,885
評価・換算差額等合計	△55,795	△41,885
純資産合計	6,298,857	6,920,288
負債純資産合計	8,250,568	8,839,765

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,526,451	6,890,975
売上原価		
製品期首たな卸高	266,472	168,635
当期製品仕入高	19,865	19,321
当期製品製造原価	6,196,282	5,600,563
合計	6,482,620	5,788,521
製品期末たな卸高	168,635	144,298
売上原価合計	6,313,984	5,644,222
売上総利益	212,467	1,246,753
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	66,161	54,558
役員報酬	63,623	61,045
給料及び手当	272,311	247,171
賞与	16,668	22,373
賞与引当金繰入額	18,976	19,638
役員賞与引当金繰入額	-	8,800
退職給付費用	31,334	19,421
役員退職慰労引当金繰入額	-	2,080
法定福利費	56,356	50,867
交通費	43,151	35,862
租税公課	29,128	28,644
減価償却費	5,487	5,184
賃借料	118,508	117,074
支払手数料	77,522	79,483
貸倒引当金繰入額	99,832	-
雑費	87,844	104,187
販売費及び一般管理費合計	986,907	856,391
営業利益又は営業損失(△)	△774,439	390,361
営業外収益		
受取利息	7,607	1,767
受取配当金	13,037	30,192
不動産賃貸収入	60,989	60,989
為替差益	529,460	417,494
雑収入	4,732	6,378
営業外収益合計	615,828	516,823
営業外費用		
支払利息	3,639	2,835
貸倒引当金繰入額	189,864	143,699
不動産賃貸費用	30,418	29,028
雑損失	883	200
営業外費用合計	224,806	175,763
経常利益又は経常損失(△)	△383,418	731,421

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	361	975
特別利益合計	361	975
特別損失		
投資有価証券評価損	2	-
減損損失	3,799	-
特別退職金	31,611	-
特別損失合計	35,413	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△418,470	732,396
法人税、住民税及び事業税	12,626	139,176
法人税等調整額	△718	△14,384
法人税等合計	11,907	124,791
当期純利益又は当期純損失(△)	△430,377	607,605

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,651,750	4,759,500	—	4,759,500
当期変動額				
資本準備金の取崩		△2,512,818	2,512,818	
欠損填補			△2,512,818	△2,512,818
利益準備金の取崩				
建物圧縮積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
当期純損失(△)				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△2,512,818	—	△2,512,818
当期末残高	4,651,750	2,246,681	—	2,246,681

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	312,000	25,004	1,450,000	△4,299,823	△2,512,818
当期変動額					
資本準備金の取崩					
欠損填補				2,512,818	2,512,818
利益準備金の取崩	△312,000			312,000	
建物圧縮積立金の取崩		△25,004		25,004	
別途積立金の取崩			△1,450,000	1,450,000	
当期純損失(△)				△430,377	△430,377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△312,000	△25,004	△1,450,000	3,869,445	2,082,440
当期末残高	—	—	—	△430,377	△430,377

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△113,401	6,785,030	△123,883	△123,883	6,661,146
当期変動額					
資本準備金の取崩		—			—
欠損填補		—			—
利益準備金の取崩		—			—
建物圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の取崩		—			—
当期純損失(△)		△430,377			△430,377
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	68,087	68,087	68,087
当期変動額合計	—	△430,377	68,087	68,087	△362,289
当期末残高	△113,401	6,354,652	△55,795	△55,795	6,298,857

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,651,750	2,246,681	—	2,246,681	△430,377	△430,377	△113,401	6,354,652
当期変動額								
資本準備金の取崩		△430,377	430,377	—				—
欠損填補			△430,377	△430,377	430,377	430,377		—
当期純利益					607,605	607,605		607,605
自己株式の取得							△83	△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	—	△430,377	—	△430,377	1,037,982	1,037,982	△83	607,521
当期末残高	4,651,750	1,816,304	—	1,816,304	607,605	607,605	△113,485	6,962,173

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△55,795	△55,795	6,298,857
当期変動額			
資本準備金の取崩			—
欠損填補			—
当期純利益			607,605
自己株式の取得			△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,909	13,909	13,909
当期変動額合計	13,909	13,909	621,431
当期末残高	△41,885	△41,885	6,920,288

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社の業績は、海外子会社への売上比率が高いことから、財務状態及び経営成績は、海外子会社の業績の影響を大きく受ける事になります。

当社は前期まで5期連続の営業損失及び当期純損失を計上しておりました。当事業年度においては、営業利益3億90百万円及び当期純利益6億7百万円を計上することが出来ました。

当事業年度においては、利益は計上出来たものの、依然として主要な海外販売子会社を含めた連結財務諸表においては営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるものと認識しております。

当社は当該状況を早期に解消又は改善すべく、人員体制の機動的な対応に向けた施策を実施するため、引き続き早期退職支援制度による人員の削減を行ってまいりました。また、営業体制の抜本的見直し及び製造経費の徹底的削減や在庫管理と資金の流れの好転のため、本社の在庫を中条工場へ集約し、在庫削減を含めた適切な在庫管理を強化してまいりました。部材等の調達については、海外での調達割合を増やし、調達コストの削減を実施してまいりました。技術開発では、部門の統合により新製品の開発力の向上や時間とコスト低減を実施し、さらに新規事業本部は、新たな将来への事業展開の検討などを行ってまいりました。

当社は、収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、引き続き、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 収益構造の改善

- ① 国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。
- ② 管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を引き続き、更に強化してまいります。
- ③ 徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

(2) 生産構造改革

- ① 国内調達による製品等の部材につきましては、調達コストの低減を図るため、海外生産拠点における新たな調達先の開拓により、直接の調達割合を増やし、コスト削減を図ってまいります。
- ② 製品の生産工程等の見直し・合理化を図り、製造原価の低減を実施してまいります。

(3) 技術開発部門の一元化

当社は技術及び開発部門の統合により、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいります。また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいります。

個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容を厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

(4) 組織体制の見直し及び人員削減等の合理化

- ① 事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで、人員体制の機動的な対応に向け、必要に応じて組織体制及び人員配置のさらなる見直しを実施してまいります。
- ② 役員報酬の削減と管理職の賞与について減額を引続き実施してまいります。

(5) 新規事業の開拓

当社は新たな収益源の確保を目的とするため新規事業本部を新設しており、本業を核として相乗効果の出る関連分野での事業、本業の拡大を図りながら第2第3の柱となる新しい市場分野での事業、本業に代わる成長分野での事業等、いくつかのブロックに分けて情報を収集、分類し厳選した上で検討を行っております。

当社製品とIT関連技術を融合させ、付加価値の向上を図るような要素技術の情報収集及び検討を行ない、さらに当社技術を活かした現行の分野に近い事業についても、要素技術の可能性、競争力、事業性等の検討を行ってまいります。また、他分野での事業検討を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れた検討を行ってまいります。

(6) 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけでない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

(7) 資金繰りについて

事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的に確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

当期は、これらの対応策を進め、業績において改善効果を確認し、当期利益を計上することができました。しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、当社グループの今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

6. その他**(1) 役員の変動**

- ① 代表者の異動 (平成26年6月27日付予定)
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動 (平成26年6月27日付予定)
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。